



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社RVH 上場取引所 東  
 コード番号 6786 URL https://rvh.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 佑一  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 範生 (TEL) 03-6277-8031  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	538	△37.3	△92	—	△63	—	△58	—
2021年3月期第2四半期	859	△97.1	△210	—	△180	—	△6,342	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △57百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △6,347百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△3.02	—
2021年3月期第2四半期	△328.11	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,928	1,646	85.3
2021年3月期	2,592	1,653	63.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,645百万円 2021年3月期 1,653百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	20,100,560株	2021年3月期	19,330,560株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	600株	2021年3月期	600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	19,334,167株	2021年3月期2Q	19,329,960株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、複数の都道府県において緊急事態宣言の発出及びまん延防止等重点措置の適用が行われ、企業活動や個人消費が制限されるなど、経済活動は大きく減退いたしました。一方、社会全体で徹底した新型コロナ感染防止対策が行われたこと及びワクチン接種が促進されたこと等により、8月の後半からは新規感染者数の減少傾向が継続し、9月30日にはすべての都道府県において緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除されております。しかし、新型コロナウイルスの収束時期は見通せず、先行きには不透明感を残す状況が現在も継続しております。

このような状況のもと、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により社会的な活動が全般的に制限される中、オフィスでの勤務環境の整備、リモートを活用した在宅勤務や出勤時間の分散などの勤務体制の見直しを行い、当社グループ内での徹底した新型コロナ感染防止対策に努めて参りました。

また、当社グループは、ますます急速な技術進化を遂げる情報通信サービス業界において、様々な技術革新に対応し、顧客満足度の高いサービスを提供することで、業容の拡大及び業績の改善を図るべく、当社連結子会社が保有する様々な開発技術を活かすために、既存顧客及び新規顧客に対する営業力の強化を図るとともに、グループ内の人材配置の最適化を図るべく組織体制の強化を行い、グループ各社のシナジー効果を最大限活用した事業展開に取り組んで参りました。

一方、当社の黒字化の早期実現及びより強固な収益基盤の確立のために、美容関連事業の推進を目的として、2021年4月に株式会社G l o t u sを設立しました。同社は、まつ毛エクステンションの施術サービスを行うアイラッシュサロン「FLASH」の運営、化粧品・健康食品等の販売を主な事業領域としており、2021年8月には「FLASH」の旗艦店として池袋東口店を新規オープンしております。中長期的には「FLASH」のフランチャイズ展開に向けた取り組みを開始する予定であり、同事業の今後の成長に向けた投資資金に充当すること等を目的として、2021年9月には第三者割当による新株式及び第3回新株予約権の発行を実施しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高538,505千円(前年同期比37.3%減)、営業損失92,028千円(前年同期は営業損失210,582千円)、経常損失63,660千円(前年同期は経常損失180,267千円)、税金等調整前四半期純損失48,267千円(前年同期は税金等調整前四半期純損失2,401,179千円)となり、法人税等合計額10,139千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失58,406千円(前年同期は6,342,408千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「システム開発」と「WEBサービス」の2つに区分して報告しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「システム開発」の単一セグメントに変更しております。

「システム開発」は、ITシステムや組込系システム、業務系システム等の受託開発、システムエンジニアリングやバックオフィスに関する人材派遣、PCデータ消去・リサイクル、医用画像表示ソフトウェアの販売等を行っております。当該事業は、主に「人材派遣サービス及びシステム開発部門」と「受託開発事業及び産業用グラフィックス部門」から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

#### 1) 人材派遣サービス及びシステム開発部門

人材派遣サービス部門は、システムエンジニアリング及びバックオフィス関連業務等の専門性の高い業務に対応できる人材を派遣し、業務の最適化・効率化に貢献するサービスとなります。

システム開発部門は、ハード・ソフトの調達を含めたシステム構築により企業のIT関連をトータルにサポートし、顧客の業務効率化・コスト削減に貢献するために付加価値の高いサービスをワンストップで提供するサービスとなります。

上記以外にも、廃棄パソコンの買取りやサーバーのHDDデータの消去、パソコン本体及び周辺機器のリサイクルなど法人向けのリサイクルサービスを提供しております。

当第2四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークの普及等を原因として、業務の自動化や効率化、環境整備等の業務改善に係る案件の需要が増加し、既存顧客に対する人材派遣サービス部門が引き続き堅調に推移いたしました。また、前年同期において全般的に抑制傾向にあった顧客企業のIT投資が引き続き改善傾向で推移したことなどから、システム開発部門及びパソコンデータ消去・リサイクルサービス

についても増収増益で推移いたしました。

## 2) 受託開発及び産業用グラフィックス部門

受託開発部門は、プリンターや通信機器等の組込システム・各種業務システム・健診システム等の受託開発、ポータルWEBサイト構築・サーバー環境設計／構築／運用／保守・簡易外観検査装置等の受託開発を行っております。

産業用グラフィックス部門は、医療機関で使われる画像参照用モニタの調整や品質管理を行うソフトウェアである「F V T - a i r」を、当社独自のモニタソリューションとして全国の大小様々な医療機関に導入頂けるよう営業を推進しております。

当第2四半期連結会計期間においては、既存顧客に対する契約獲得が引き続き安定的に推移したこと、開発要員の内製化に注力したこと、在宅勤務体制における業務効率が向上したこと等により、受託開発部門が前年同期と比較して大幅な回復傾向となり黒字転換で推移した一方、産業用グラフィックス部門は新型コロナウイルス感染症の影響等により新規案件の獲得が一部停滞いたしました。

これらの結果、システム開発セグメント全体の売上高は536,183千円（前年同期比13.0%増）となり、営業利益は26,467千円（前年同期は営業損失53,236千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,770,870千円（前連結会計年度末と比較して342,955千円増）となりました。これは主に、短期貸付金及び長期貸付金の早期回収を行ったこと、第三者割当による新株式の発行を行ったこと、法人税、住民税及び事業税の支払いを行ったことにより、現金及び預金が616,471千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は158,008千円（前連結会計年度末と比較して1,006,416千円減）となり、これは主に、資金回収により長期貸付金が1,027,173千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は1,928,879千円（前連結会計年度末と比較して663,460千円減）となりました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は163,091千円（前連結会計年度末と比較して648,859千円減）となりました。これは主に、法人税、住民税及び事業税の支払いにより未払法人税等が617,930千円減少したこと、貸付金回収に伴い利息の前受分である前受収益が38,293千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は118,819千円（前連結会計年度末と比較して8,199千円減）となり、これは主に、返済により長期借入金10,444千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は281,910千円（前連結会計年度末と比較して657,058千円減）となりました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,646,968千円（前連結会計年度末と比較して6,402千円減）となりました。これは主に、第三者割当による新株式及び第3回新株予約権の発行により資本金が25,025千円、資本剰余金が25,025千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が58,406千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）については、以下の活動により、前連結会計年度末と比較して615,871千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で1,535,208千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は662,434千円（前年同期は58,285千円の使用）となりました。これは主に、法人税等の支払額616,427千円、税金等調整前四半期純損失48,267千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は1,241,921千円（前年同期は1,311,097千円の使用）となりました。これは主に、長期貸付金の回収による収入1,051,114千円、貸付金の回収による収入211,260千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は36,384千円（前年同期は139,625千円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入50,050千円等があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、当社グループ各社において、引き続き受注拡大に向けた営業活動の強化及びコロナ禍における経費抑制施策に取り組むとともに、新規事業領域への進出に向けた積極的なM&A戦略による新たな収益基盤の構築を目指し、当社グループの企業価値向上に努めてまいりの方針であります。新型コロナウイルス感染症の収束時期や感染の再拡大による影響等の先行きは極めて不透明であることから、現時点で通期の連結業績予想を合理的に算定することは困難であると判断し、2022年3月期の業績予想につきましては未定としております。

今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	930,536	1,547,008
受取手形及び売掛金	194,618	163,462
商品及び製品	6,808	2,396
仕掛品	3,030	26,028
原材料及び貯蔵品	40	35
短期貸付金	265,111	10,909
その他	27,768	21,030
流動資産合計	1,427,914	1,770,870
固定資産		
有形固定資産	7,720	15,387
無形固定資産		
その他	10,204	8,178
無形固定資産合計	10,204	8,178
投資その他の資産		
長期貸付金	1,060,542	33,369
その他	97,896	113,013
貸倒引当金	△11,939	△11,939
投資その他の資産合計	1,146,499	134,442
固定資産合計	1,164,425	158,008
資産合計	2,592,340	1,928,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,358	8,776
短期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	647,588	29,658
賞与引当金	5,492	19,569
その他	141,511	95,087
流動負債合計	811,950	163,091
固定負債		
長期借入金	118,908	108,464
退職給付に係る負債	1,798	2,108
その他	6,312	8,246
固定負債合計	127,018	118,819
負債合計	938,969	281,910
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,678,694	1,703,719
資本剰余金	7,520,364	7,545,389
利益剰余金	△7,548,267	△7,606,674
自己株式	△367	△367
株主資本合計	1,650,423	1,642,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,946	3,495
その他の包括利益累計額合計	2,946	3,495
新株予約権	—	1,405
純資産合計	1,653,370	1,646,968
負債純資産合計	2,592,340	1,928,879

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	859,216	538,505
売上原価	709,608	425,487
売上総利益	149,607	113,017
販売費及び一般管理費	360,190	205,046
営業損失(△)	△210,582	△92,028
営業外収益		
受取利息	28,387	19,950
受取配当金	2	4,365
その他	6,986	5,161
営業外収益合計	35,376	29,476
営業外費用		
支払利息	4,325	1,087
その他	736	20
営業外費用合計	5,061	1,108
経常損失(△)	△180,267	△63,660
特別利益		
関係会社株式売却益	356,203	—
残余財産分配金	—	15,392
その他	3,158	—
特別利益合計	359,361	15,392
特別損失		
減損損失	67,266	—
貸倒引当金繰入額	1,270,529	—
関係会社株式売却損	451,314	—
関係会社債権放棄損	742,579	—
その他	48,585	—
特別損失合計	2,580,274	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,401,179	△48,267
法人税、住民税及び事業税	1,558,807	12,070
法人税等調整額	2,382,421	△1,931
法人税等合計	3,941,228	10,139
四半期純損失(△)	△6,342,408	△58,406
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,342,408	△58,406

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△6,342,408	△58,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,256	549
退職給付に係る調整額	△7,046	—
その他の包括利益合計	△4,789	549
四半期包括利益	△6,347,198	△57,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,347,198	△57,857

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,401,179	△48,267
貸倒引当金の増減額(△は減少)	217,332	—
関係会社株式売却損益(△は益)	95,111	—
減損損失	67,266	—
関係会社債権放棄損	742,579	—
売上債権の増減額(△は増加)	586,535	31,156
未収入金の増減額(△は増加)	1,052,739	70
仕入債務の増減額(△は減少)	△549,558	1,417
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	73,568	△13,573
その他	14,840	△20,782
小計	△100,766	△49,978
利息及び配当金の受取額	48,948	5,058
利息の支払額	△4,228	△1,087
法人税等の支払額	△3,503	△616,427
法人税等の還付額	1,263	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△58,285</b>	<b>△662,434</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	—	211,260
長期貸付けによる支出	△1,500,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	156,533	—
長期貸付金の回収による収入	31,222	1,051,114
その他	1,146	△20,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,311,097</b>	<b>1,241,921</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	190,000	—
株式の発行による収入	—	50,050
その他	△50,374	△13,665
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>139,625</b>	<b>36,384</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,229,757	615,871
現金及び現金同等物の期首残高	1,850,405	919,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	620,648	1,535,208

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月30日付で、株式会社S E E Dから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が25,025千円、資本準備金が25,025千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,703,719千円、資本準備金が5,981,566千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社は、従来はソフトウェアの受託開発に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短いソフトウェア開発を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響もありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「システム開発」と「WEBサービス」の2つに区分して報告しておりましたが、WEBサービスを展開していた株式会社スカイリンク及びK2D株式会社の全株式を前連結会計年度において全て譲渡したため、第1四半期連結会計期間より「システム開発」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。